

◎業績等の概要

平成26年度における国内経済は、年度前半に消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響があったほか、円安基調や増税の影響を受け物価が上昇したことなどから消費マインドに弱さがみられました。しかしながら、年度後半には、原油価格の下落、消費増税後の影響一巡及び雇用・所得環境の改善などにより、消費マインドに持ち直しの動きがみられたほか、円安基調を背景とした企業収益の改善や設備投資増加などの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

県内景況は、個人消費関連において、白物家電や太陽光パネルなどの耐久消費財が消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより減少がみられたものの、食料品や軽自動車需要などによる下支えの動きに加え、外国人観光客の増加を背景に身の回り品や雑貨品などに対するインバウンド需要もみられ、底堅く推移しました。

また、建設関連では、那覇空港滑走路増設関連の工事などにより公共向けが増加したほか、住宅投資においても県内人口の増加等を背景に高水準で推移しました。加えて、観光関連においても、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などによる入域観光客数の増加を背景に、好調に推移しております。

このように県内景況は、個人消費において消費増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響が和らいでいることに加え、建設関連や観光関連においても堅調に推移しており、総じて拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画(2013~2014)」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,079億円増加の1兆8,497億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比608億円増加の1兆3,022億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比278億円増加の6,046億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少などにより、前連結会計年度比7億37百万円減少の489億36百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息、与信費用及び国債等債券売却損の減少などにより、前連結会計年度比17億70百万円減少の375億16百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比10億32百万円増加の114億20百万円、当期純利益は、前連結会計年度比20億33百万円増加の73億17百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益364億42百万円(前連結会計年度比7億16百万円減少)、セグメント利益99億42百万円(前連結会計年度比13億80百万円増加)となりました。

リース業は、経常収益101億23百万円(前連結会計年度比58百万円増加)、セグメント利益4億64百万円(前連結会計年度比86百万円減少)となりました。

その他は、経常収益47億63百万円(前連結会計年度比4億9百万円減少)、セグメント利益10億31百万円(前連結会計年度比2億51百万円減少)となりました。

◎キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、764億81百万円(前連結会計年度末比316億88百万円増加)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、490億91百万円(前連結会計年度比597億87百万円増加)となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出617億15百万円があったものの、預金の増加による収入1,145億60百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、150億60百万円(前連結会計年度比263億26百万円増加)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入670億95百万円及び有価証券の償還による収入481億98百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,291億23百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、24億39百万円(前連結会計年度比4億95百万円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億69百万円及び自己株式の取得による支出10億64百万円があったことによるものです。

◎主な経営指標などの推移(連結)

[単位：百万円]

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	54,229	49,998	49,700	49,674	48,936
うち連結信託報酬	326	480	519	488	371
連結経常利益	11,203	10,443	10,934	10,387	11,420
連結当期純利益	5,833	5,977	5,953	5,284	7,317
連結包括利益	4,675	7,685	10,776	5,875	15,733
連結純資産額	114,250	120,155	128,941	132,269	145,162
連結総資産額	1,743,642	1,864,838	1,959,174	1,917,063	2,040,854
1株当たり純資産額	円 5,345.37	5,650.66	6,112.98	6,295.81	6,976.97
1株当たり当期純利益金額	円 279.82	289.31	290.81	259.20	360.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 279.67	288.92	290.16	258.51	359.66
自己資本比率	% 6.36	6.25	6.37	6.66	6.87
連結自己資本比率(国内基準)	% 13.24	12.95	12.64	12.49	11.98
連結自己資本利益率	% 5.30	5.25	4.93	4.18	5.47
連結株価収益率	倍 12.11	12.75	13.59	16.80	13.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,896	101,325	50,152	△10,695	49,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,750	△94,630	△44,331	11,266	△15,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△1,852	△2,042	△1,943	△2,439
現金及び現金同等物の期末残高	37,438	42,274	46,110	44,792	76,481
従業員数	1,354	1,365	1,369	1,359	1,360
[外、平均臨時従業員数]	[562]	[580]	[603]	[624]	[631]
信託財産額	53,223	59,769	76,344	67,577	60,884

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しております。

5. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出してしております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

◎事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用の関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

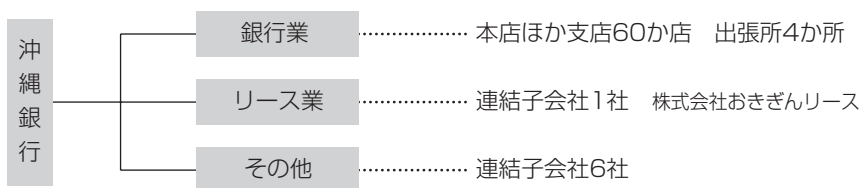
当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]……当行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

[リース業]……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

[その他]……株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、債権管理回収業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



おきぎんビジネスサービス株式会社 株式会社おきぎんエス・ピー・オー

株式会社おきぎん経済研究所 おきぎん保証株式会社

美ら島債権回収株式会社 株式会社おきぎんジェーシービー

[注] 上記連結子会社7社のほか、平成26年12月に「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」へ出資しております。当該事業組合は、持分法非適用の関連会社であります。

◎子会社等の状況

[単位：百万円、%]

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行 議決権 比率	子会社等 議決権 比率
おきぎんビジネスサービス株式会社	那覇市泉崎1-21-13	10	現金精査整理業務	昭和60年4月1日	100.0	—
株式会社おきぎん経済研究所	那覇市牧志1-3-45	10	金融・経済の調査・研究業務	平成16年1月26日	100.0	—
美ら島債権回収株式会社	那覇市牧志1-3-45	500	債権管理回収業務	平成26年11月19日	91.0	9.0
おきぎん保証株式会社	那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	昭和57年12月15日	93.1	4.5
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	宜野湾市真志喜1-13-16	11	コンピュータ関連業務	平成2年12月17日	4.8	74.0
株式会社おきぎんジェーシービー	那覇市久茂地2-12-21	50	クレジットカード業務	昭和62年11月2日	5.0	46.0
株式会社おきぎんリース	那覇市前島2-21-1	100	リース業務	昭和54年10月6日	5.0	38.5

[注] おきぎん総合管理株式会社は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、美ら島債権回収株式会社は、平成26年11月19日に当行グループ100%子会社として設立しており、当連結会計年度より連結子会社としております。